

【調査報告】

台湾からの留学生受入に関するこれからの方向

近藤 功

New Trends Relating to In-Bound Students from Taiwan

Isao KONDO

日本と台湾は隣国どうしなのに国際舞台での外交関係がない。しかし、地理的にも、歴史的にも関わりが深いから、日本側の（財）交流協会と台湾側の台北駐日経済代表処が経済、文化、教育と人的な交流のための実務機関となっている。

台湾は九州の85.4%（36,000平方キロ）で人口は日本の5.6分の1である。台北駐日経済文化代表処のホームページ¹⁾を開くとそこには台湾の「貿易立国」「科学技術立国」「教育立国」と、それを全うするための「民主化」が謳われている。

日本は世界に対して「知的国際貢献」⁽²⁾をするために留学生の受入を促進したいと願っているが、こと台湾に関しては日本の文部省資料、台湾の教育部資料のいずれを見ても日本への留学生の数は減少している。

それはいかなる理由によるのだろうか。いくつかの資料に眼を通した上で今後日本は、文教大学は、どのように対応したらいいのか考えてみたい。

キーワード：台湾留学生の減少、台湾の教育改革、日本語人口の増加、知的国際貢献、留学生の受入

I 変容し発展しつつける台湾

A) 台湾の歴史と現在

台湾とはどんな所なのか。まず、以下にその過去100年を概観して今日に至るまでの経済と教育の発展の有様をたどってみたい。

1895年 下関条約により日本の統治下にはいる。日本語が「国語」とな

る。

- 1945年 日本 の 敗 戦 により 中華 民 国 政 府 に 返 還 さ れ る。
日本 撤 退 時 の 教 育 施 設 な ど 国 民 学 校 (小 学 校) 1109 校、 中 学 ・ 高 等 女 学 校 44 校、 実 業 学 校 117 校、 師 範 学 校 3 校、 盲 啞 各 種 学 校 11 校、 専 門 学 校 4 校、 高 等 学 校 ・ 帝 国 大 学 予 科 各 1 校、 帝 国 大 学 1 校。
学 齡 児 童 就 学 率 92.5%⁽³⁾。 な お オ ラ ン ダ 撤 退 時 の イ ン ド ネ シ ア は 3%。
日 本 語 教 育 暗 黒 期 (1945 - 1970)⁽⁴⁾
- 1947年 2・28 事 件⁽⁵⁾
- 1949年 5 月、 台 湾 全 島 に 戒 嚴 令、 1987 年 7 月 の 解 除 ま で 続 く。 12 月、 蔣 介 石 総 統 台 北 を 中 華 民 国 の 臨 時 首 都 と す る。 首 都 は 南 京。 北 京 語 ・ 華 語 が 「 公 用 語 」 と な る。 外 国 語 は 「 英 語 」 の み と す る。
- 1950 年 代 経 済 回 復 期 イン フレ を 克 服 し 戦 前 の レ ベ ル ま で 回 復。
52 年 日 華 平 和 条 約 締 結
- 1960 年 代 経 済 高 度 成 長 期 輸 出 市 場 の 拡 大。
63 年 私 立 中 国 文 化 大 学 で 初 め て 大 学 の 日 本 語 教 育 開 始。⁽⁶⁾
- 1970 年 代 経 済 不 安 定 成 長 期 第 一 次 ・ 第 二 次 オ イ ル シ ョ ッ ク 克 服、 貿 易 依 存 度 年 平 均 91.3%、 貯 蓄 率 年 平 均 32.3%、 投 資 率 年 平 均 31.9%、 ア ジ ア NIES (台 湾 ・ 韓 国 ・ 香 港 ・ シ ン ガ ポ ー ル) の 旗 手。
日 本 語 教 育 黎 明 期
- 72 年 日 華 国 交 断 絶
- 75 年 4 月、 蔣 介 石 総 統 死 去、 蔣 経 国 総 統 就 任。
- 1980 年 代 緩 や か な 経 済 成 長 期
80 年 新 竹 科 学 工 業 団 地 の 設 置、 「 電 子 工 業 部 門 発 展 計 画 (1980 - 89) 」 着 手。
87 年 一 人 当 たり GNP 3,748 US \$ と な る。 賃 金 ア ッ プ。 労 働 集 約 型 産 業 か ら 資 本 ・ 技 術 集 約 型 産 業 へ 転 換。 貿 易 黒 字 800 億 ド ル で

台湾からの留学生受入に関するこれからの方向

日本につづき世界第2位。一人当たりなら世界第1位。

88年 1月、蔣経国総統死去、李登輝総統就任。

日本語教育発展期

1990年代 民主化と規制緩和の時代

外省人の国民党から内省人の国民党へ。New Taiwanese. 世界的パソコンブーム。コンピュータ産業のハイテクアイランドに変身。

96年 6月、総統の国民選挙 李登輝総統就任 民主化達成。

97年 9月、『認識台湾』国民中学に配布 教育部。⁽⁷⁾

99年 デスクトップ型パソコンの生産台数世界シェアは世界1位。ノート型パソコンは世界シェアの46.1%。OEM方式で世界有名メーカーに供給。⁽⁸⁾

2000年 3月、総選挙 陳水扁総統就任。

6月、台北 - 高雄間345 K に高速鉄道敷設決定。2005年完成目標。大きな経済効果が期待される。

2002年度から全国大学統一入試廃止、各大学独自の方法で選考。大学入試科目に第二外国語（日独仏西）を加える予定。現在国内航空便・鉄道の案内放送は北京語、台湾語、客家語、英語を使用している。

台湾は、少数の外省人が多数の本省人を支配した長い戒厳令の時代を過去のものとし、次世代の教育に熱心で科学技術のレベルが高く、仕事と勉学に勤勉な上に世界でも有数の経済基盤を持つ。国土は狭く人口密度は高いけれど堅実に経済成長と科学技術発展を続ける2200万人の、自らを新台湾人と呼ぶ人びとがいる。

B) 貿易立国を目指す台湾

台湾の発展史を眺めて思う。コンピュータ産業が幸運に巡り会えたのは決して偶然ではない。台湾は資源も少ないし土地も狭く人口密度は高い。

この条件で生き残り発展していくためには、台湾で作ったものを世界の人の買ってもらうしかない。台湾の人々はそのためにたゆまぬ努力を続けてきた。台湾といえば、バナナ、靴、傘、鞆、ウナギというような代表的な産物が次々と生まれては消えていったように見える。ところが、これらの生産ラインは海外に移転し、台湾の企業が海外に発注し、移転した台湾企業が受注、生産、売上回収をおこなっており、しっかりと手中に収めている。⁽⁹⁾

台湾の1998年の一人当たり GNP は12,265 US \$ である⁽¹⁰⁾。これは同年の日本の32,350、シンガポールの30,170、香港の23,660、韓国の8,600、マレーシアの3,670、タイの2,160、フィリピンの1,050、中国の750、インドネシアの640、インドの440などと比べた上で、それぞれが1970年時点の何倍になったかを計ると、この30年間の成長の速度が見えてくる。台湾31.8倍、日本16.8倍、シンガポール32.8倍、香港24.4倍、韓国34.4倍、マレーシア9.7倍、タイ10.8倍、フィリピン5.0倍、中国4.7倍、インドネシア8.0倍、インド4.0倍となる。

台湾はこのように豊かに発展してきた。と同時に、日本にとってよい貿易相手になった。貿易額は日本から見て輸出総額（50.6兆円）の6.6%の3兆3千万円、輸入総額（36.6兆円）の3.7%の1兆3千円となっている。気が引けるほど日本の大幅な輸出超過になっている。台湾の一人当たりの貿易額は輸出が5,059 US \$、輸入が4,789 US \$ となっており、台湾と同様に貿易立国の日本の場合がそれぞれ3,070と2,220であることと比べると、貿易依存度がずっと高いことがわかる。

その貿易を支えるのは科学技術の進歩発展であり、高度な国民教育の普及と充実であることは言を待たない。台湾はまさに貿易立国の道をたどっているのである⁽¹¹⁾。

C) 教育・科学技術立国を目指す台湾

貿易に力を入れて経済力をつけた台湾は、憲法164条の定めるところに

台湾からの留学生受入に関するこれからの方向

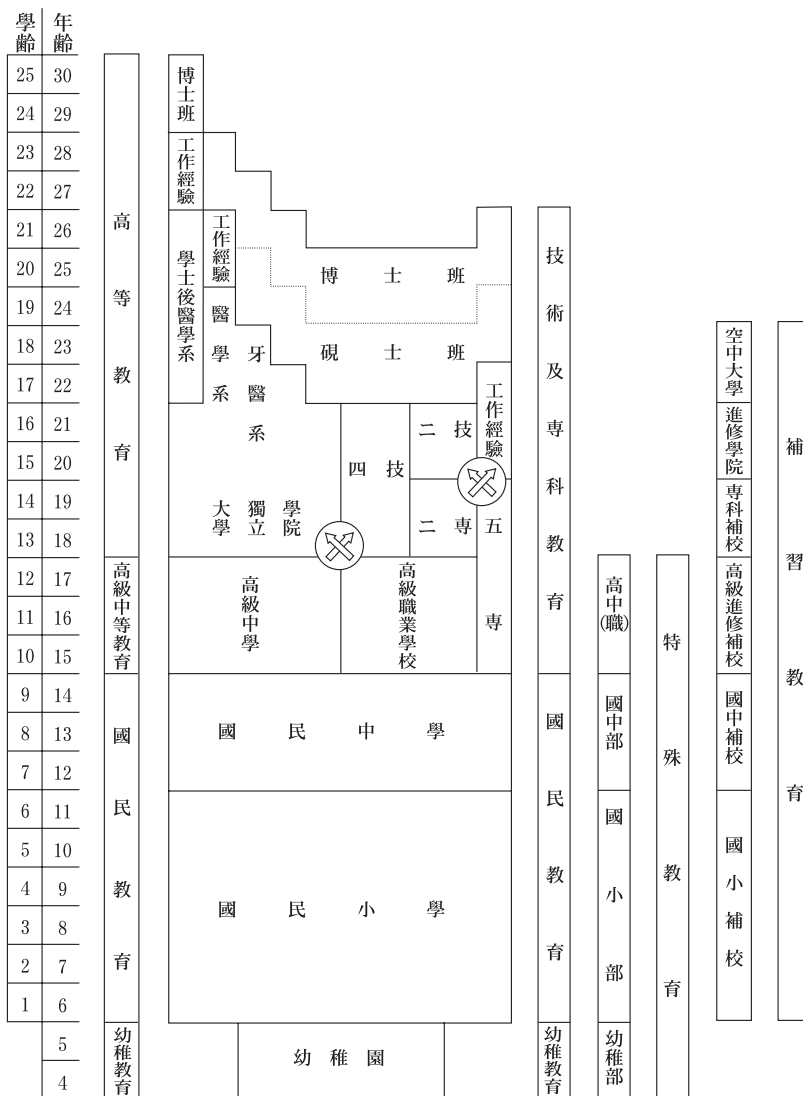
したがって、国家予算の15%、省と政令指定都市予算の25%、県・市予算の35%を国民教育に当ててきた。1997年には社会の変化に対応するため、憲法の改正を行なった。そして教育のための経費は憲法164条の制限を受けずに、優先的に支出することにしたのである。つまり、それまでより以上に国民教育・科学技術・文化振興のための予算を計上できるようになったわけである⁽¹²⁾。ちなみに1999年度に教育に使った総額は5,864億 NT \$であった⁽¹³⁾。

台湾における1999 - 00年の就学率と進学率は、学齢児童就学率99.92%、高校への進学率は92.02%、大学への進学率は70.07%となっている⁽¹⁴⁾。台湾の人々は教育に対して極めて熱心で、学歴尊重社会である。UNESCOの統計年鑑1996年度版などの「世界主要国家における高等教育学生の総人口に占める割合」によれば、台湾はカナダ、米国には及ばないもののアジアでは日本よりも比率が高く最高である。また、博士号取得者の総人口比にいたっては日本をはるかにしのぐ(表2)といわれ、博士は日本より社会的な尊敬を受けている⁽¹⁵⁾。

D) 現行の教育制度について

さて、ここで表1によって、改変の激しい台湾の学校制度を確認しておきたい。「」は表の用語、()は筆者の訳である。「幼稚園」入園は個々の希望によるが、「国民教育」(義務教育)の「国民小學」「國民中學」(小・中学校)は99.92%の就学率を誇っている。「高級中等教育」(高校)以上はすべて入学選考試験があり、「高級中學」(普通高校)系と「高級職業學校」(職業高校)及び5年制専科學校 略して「五專」(高等専門学校)系の二系統に分かれる。前者の「高級中學」卒の大多数は「大學」(2~3学部以上を有する大学)か「獨立學院」(単科大学)に進学して卒業時に学士号を得る。また、後者の「高級職業學校」卒の大多数は2年制専科學校 略して「二專」または3年制専科學校 略して「三專」(「二專」に統合の方向で学制改革中で、教育部の2000年版教育統計から姿を消

表一 1 現 行 學 制



台湾からの留学生受入に関するこれからの方向

	1970年	1980年	1990年	1999年	学生数は 1970年度の
高校数	185	184	170	253	
学生数	178,537	180,665	209,010	331,618	1.9倍
職業高校数	146	191	216	119	
学生数	155,650	349,138	449,111	467,207	3.0倍
専科学校数	70	77	75	36	
学生数	70,149	183,134	315,169	457,020	6.5倍
独立学院数	13	11	25	61	
大学数	9	16	21	44	
学生数	44,883	153,088	239,087	470,030	10.4倍
修士在籍数	321	5,633	17,935	54,980	171.3倍
博士在籍数	43	673	4,437	12,253	285.0倍
日本の4年制大学及び修士、博士 (1998年)					
大学数	382	446	507	604	
学生数	1,497,000	1,835,000	2,133,000	2,668,000	1.8倍
大学院					1975年度の
修士在籍数	22,834('75)	27,187	32,445	123,255	5.4倍
博士在籍数	8,696('75)	10,954	12,735	55,646	6.4倍

台湾の部は「中華民国教育統計」2000より抜粋。日本の部は「日本統計年鑑」平成12年総務庁統計局編より。1975、1980、1990は定員数、1998は学生数を採用。著者作表。なお1998年に台湾の一人当たりGNPが1970年の31.8倍になる。

しつつあるのでこの表には載っていない) または、4年制科学技術学院略して「四技」に進学し卒業時に学士号を得る。この「2専」卒はその上に2年制科学技術学院略して「二技」へ入学選考試験を経て進学し卒業時に学士号を得る。なお、「五専」卒は3年の「工作経験」(職業経験)を経たのち資格試験合格を経て「碩士」(修士)課程に進む道が開かれている⁽¹⁶⁾。

C 急増する4年制大学と学生数

表-3の中の△印は入学選考試験により進学できることを示しているが、同表の「二・(三)・五専」卒の学士号取得希望者が表では△印表示

のない編入を求めて「大學」「獨立學院」を受験することが大きな問題点になっている⁽¹⁷⁾。新しい教育と科学技術を求めると同時に学歴が必要な社会では更に多くの大学の新設と既存の大学の収容定員を増やすことになる。教育部はこの需要に応えるために、多くの「四技」の創設を急いでいる。2000年度版では「獨立學院」61校、「大學」44校の105校があるが、2000年9月には115校に増えた⁽¹⁸⁾。これからもますます「獨立學院」が増加すると見込まれている。その一方では「大學」の数が多くなりすぎたので合併して総合大学を目指す動きも始まっている。清華大學と高雄醫科大学の統合話はその一例である⁽¹⁹⁾。台湾はまさに高学歴社会に向かってまっしぐらに進んでいる。

II 世界的な日本語人口の増大と日本の知的国際貢献

A 日本の留学生対策と台湾留学生

日本は世界に対して「知的国際貢献」を行なうことで、平和と繁栄の維持発展を願い、多くの外国人留学生の来日を期待している⁽²⁰⁾。

そのためには国の政策として、留学生が来日しやすい制度、その目標を達成しやすい制度に変えていく必要がある。『21世紀への留学生政策に関する提言』以後のさまざまな文部省の施策⁽²¹⁾や法務省の『第二次出入国管理基本計画』⁽²²⁾などによってその方向が窺えるが、2000年8月に最終報告の出た「渡日前の大学入学許可発給に向けて」という副題のついた「日本留学試験」⁽²³⁾もその一つである。これは現行の「私費留学生統一試験」の内容を大きく変えて、2002年から毎年6月と11月に日本国内およびアジア地域を中心に当面10都市程度で実施する。その結果に基づいて、学部での学習に充分に対応できる学力を有する日本留学希望者は現行の1 2年の日本語学習期間を短縮して直接学部入学できるようにしようというのである。世界中の日本語学習状況が20～30年前と大きく変化して、海外での正規教育機関での日本語学習者が210万⁽²⁴⁾ともいわれる現状では当然の措置である。

台湾からの留学生受入に関するこれからの方向

しかしながら、まだまだ大学の収容能力の低い他のアジア諸国等からはこの改変は大いに歓迎されるだろうが、これらの制度改革の恩恵を得る台湾のエリート層の若者はすでに少なくなってしまった。台湾に関しては20年遅かったと言えようか。

表 3 出身国別留学生数（平成11年5月1日現在）

国・地域名（注1）	留学生数〔人〕	国・地域	留学生数
中 国	25,907（1,780）	タ イ	1,107（508）
韓 国	11,879（749）	アメリカ合衆国	1,073（140）
台 湾	4,085（注2）	バングラデシュ	806（549）
マレーシア	2,005（310）	ヴィエトナム	558（299）
インドネシア	1,220（531）	フィリピン	497（324）
		そ の 他	6,600（3,584）
合 計	55,755（8,774）		

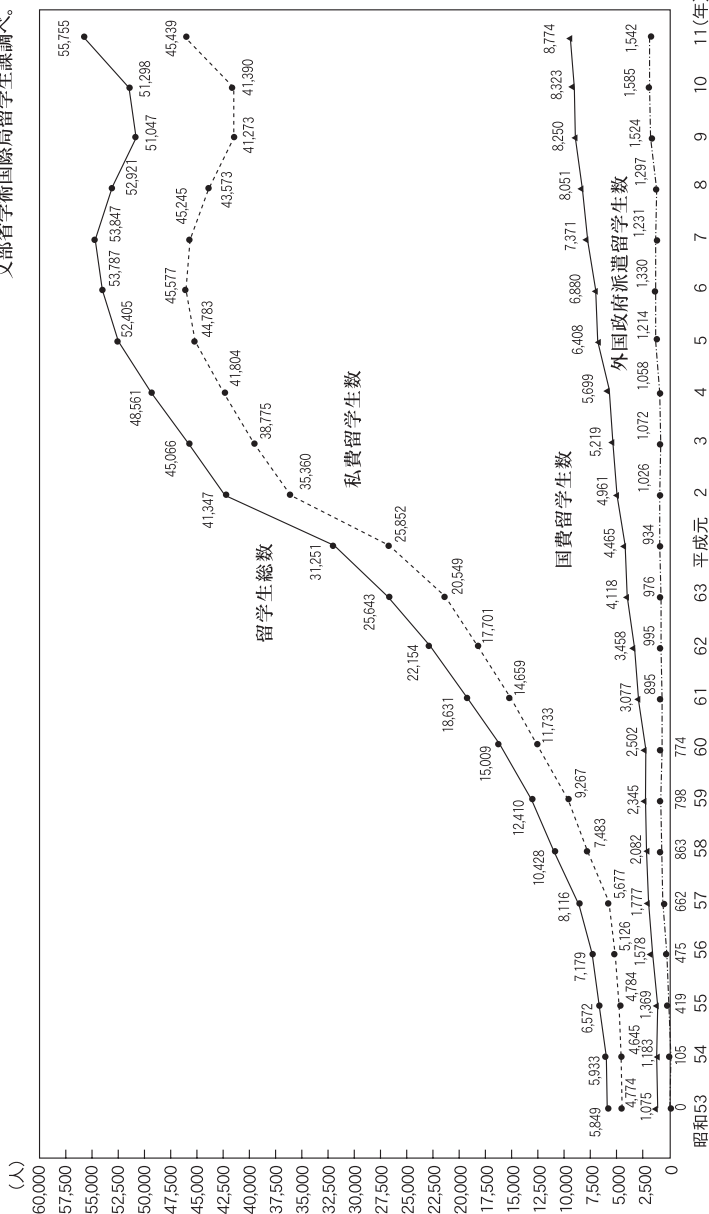
（ ） 国費留学生で内数。（注1）中国の留学生数には、香港の留学生を含む。（注2）交流協会奨学金留学生は採用年度が平成9年の26人、10年の94人、11年の102人で11年度の在籍数は222人。国際交流執務ハンドブック及び文部省国際局留学生課調べに基づき筆者が作成した。

B 日本語学習者は増えるが日本留学は減る台湾

3年ほど前から経済危機を抜け出しはじめたアジア各地から、入国管理局の政策の変更⁽²⁵⁾も相まって、来日する留学生・就学生の増加が見られる（表4）。これはアジア経済の復調と大学や日本語教育施設等の受入態勢が整いつつあることもよるが、日本社会全体が、日本で学び知日的・親日的に育っていく諸外国の人びとを必要としているからにほかならない。表

5（日本側調べ）表6（台湾側調べ）で見るように表5の6,072人の日本政府発給の留学生ビザによる学生が4,085人に、また、表2の2,990人の台湾政府への留学申告者が1,573人に減ってしまった。この2・3年アジア諸国のうち、ことに中国の留学生が激増しているのにもかかわらず台湾はほぼそのままである。

表一四 留学生数の推移
(各年5月1日現在)
文部省学術国際局留学生課調べ。



注) 外国政府派遣留学生数は、マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、クウェイト及びウズベキスタンの各国政府派遣留学生である。

C 留学年数の短縮と留学形態の変容

その理由は前述のように、「専科学校」(高等専門学校)が「獨立學院」(単科大学)に昇格したり、「日本語學科」「應用日本語科」を有する大学が大幅な定員増をしていることにある。その趨勢はまさにとどまるところを知らない。

ひるがえって思いやれば、自国の教育制度が整い、自国で高等教育を受けられるようになれば、長年にわたって外国に居住し、慣れない生活習慣・文化の違いと闘いながら刻苦勉強し学位取得の望みを追う若者が少なくなることは、古くは遣唐使の廃止、近くは欧米での修士・博士コースの在籍学生数の減少といった現象を日本の例に求めるまでもないことであろう。

留学・就学生の激増している中国の場合は本科生として学部に入学を希望しても、その8%、短大などを含めても12%しか入れない⁽²⁶⁾。一方、台湾では希望するならそのほとんどが学部に入学できる時代になりつつあるのである。

それでは、台湾からの留学生はこのまま減り続け、ついにはだれも来なくなってしまうのだろうか。筆者はそうは思わない。台湾社会は日本への興味と感心度が高く、ご年配の『台湾万葉集』⁽²⁷⁾を著わすほどの語学力のある「日本語族」、若年層には日本文化に強い関心を示す「哈日族」⁽²⁸⁾が多くおり、予定の台北 - 高雄間の新幹線建設⁽²⁹⁾はそれに拍車をかけるだろう。台北の地下鉄建設の際の日本企業の活躍、1999年9月の死者2,400名を出した台湾中部大震災の際の、日本からの支援部隊の一番乗りなどは台湾の人びとの記憶に新しい。毎年行われる「日本語能力試験」の受験者と認定数がうなぎ登りであること⁽³⁰⁾、全島に何百となくある日本語補習班の学習者の多くは日系合併企業の職員であり、日本語学習を楽しんでいる。

以上のことから、日本留学の目的が変わってきていることがわかる。その変化に合わせて留学の形態が変わってくるのは当然である。

「文学部紀要」文教大学文学部第14 2 近藤 功

文部省学術国際局留学生課調べに基づき著者が作表した。

地域 / 年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
台湾	6,072	6,138	6,207	5,648	5,180	4,745	4,323	4,033	4,085

表 6 台湾からの主要留学先国別学生数（留学生・就学生）

（台湾教育部調）

年 \ 国別	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
アメリカ	13,429	12,936	11,577	10,309	10,679	13,425	14,042	13,109	14,443
イギリス	1,991	2,021	2,882	3,968	5,131	5,095	6,414	6,173	6,553
カナダ	2,133	1,671	1,507	1,997	2,610	3,031	2,280	2,359	2,159
オーストラリア	799	1,508	1,709	2,183	2,972	2,884	2,126	2,092	2,065
日本	2,990	2,053	1,715	1,350	1,645	1,480	1,700	1,649	1,573
フランス	553	535	525	457	603	437	355	342	411
ニュージーランド	274	290	552	701	649	275	365	342	391
ドイツ	472	460	387	481	462	312	345	305	295
フィリピン								169	129
スペイン								137	148
ロシア								133	117
スイス								114	101
合計	22,641	21,434	20,854	21,446	24,751	26,939	27,627	26,200	28,385

（注）6か月以上留学する者であるが国によって3か月以上の留学も含まれている。

Ⅲ 留学生受入と知的国際貢献への望まれる方向

日本語学習者が多くても長期日本留学生在が減っている台湾への今後の「知的国際貢献」の形態は前述の理由から主流が以下になると考える。今回は台湾を中心に観察したが、経済が成長し民度が高まればどの国や地域でも同様の現象が起きる。

個々の受入機関は留学目的の多様性への変化を配慮しながら、なお特色のあるそれぞれの教育・研究分野に秀でていたいものである。

台湾からの留学生受入に関するこれからの方向

1) 修士・博士レベルの留学生の受入が今以上に求められるようになるだろう。この主眼は留学生教育以上に研究成果の交換、大学間交流といった面におかれて、双方により刺激を与えることになるだろう。

公的な奨学金給付のための日本語力測定に関しては「日本文学史」「日本文学・語学」が課せられているが、「応用日本語」「実用の日本語」既習者の多いことを考慮して、多方面にわたる試験問題に変えていく必要がある。⁽³¹⁾

2) アジア太平洋大学交流機構 (UMAP) の諸制度を活用した広汎な大学間交流が望まれる。学問に国境がないように学生たちも国境を越えて単位互換により留年や休学をせず、より充実した学問の機会を求めている⁽³²⁾。学生の在籍大学の移動が頻繁になり、大学はそれに対応するようになるだろう。

3) 急を要する現地日本語教員の養成・研修と教材開発

台湾では2002年から日本語で大学入試を受験できるようになる。現在55校以上の普通高校で実験的に日本語教育が行われているが、日本語運用能力の高い教師は多くはない。大学卒または在学中の日本語教員志望者に対する日本語研修と、台湾の実情を考慮したより適切な日本語教育用教材の開発が強く望まれている⁽³³⁾。

4) 大学の顔がはっきり見える形で現地学生募集を行なうとよい。文教大学は留学生別科はすでに中国で実験的に現地募集を行ない、それなりの成果をあげているので、台湾でも学部を含め全学的に行なうことが望まれる。因みに西日本のある大学が台湾の職業高校で現地試験を行ない、同校の日本語科卒業生26名に合格通知を出したが、受入大学の顔のよく見えるこの方法を現地関係者は喜んでいる。日本語能力のレベルによって奨学金を支給するという制度も学習者の励みになっている⁽³⁴⁾。

5) 学校の長期休暇を活用した3週間～4週間短期研修とか、3か月から半年といった語学研修が多くなるだろう。台湾で学習した日本語を実施で研修し、しっかりと身につけることが目的となる。そのまま在日して大学院へ進むとか、志望変更の後、学部編入や再入学などにもつながる⁽³⁵⁾。

文教大学は地の利を得た留学生用宿舎を各キャンパスに所有する必要がある。

6) これからは学習機関に所属して日本語を学習するというより、個々の人間的な結びつきに基づいた受入が進むだろう。これはホームステイなど個人と地域との交流・国際理解を目的とする。当然これは相互訪問の増大につながり、台湾と日本をより強く結ぶ太い人的な絆になるだろう。⁽³⁶⁾

注記

(1)文献 - 7 (2)文献 - 6 218 p 『知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して - ポスト2000年の留学生政策 - (平成11年3月24日 留学生政策懇談委員会報告)』 (3)文献 - 8 72 p 『台湾総督府五十年來統計要覽』 (4)文献 - 12 『台湾における日本語教育の回顧と未来への展望』著者は1945 - 1970を日本語教育暗黒期、1970 - 1980を黎明期、1980 - 以降を発展期と分けている。(5)文献 - 8 109 p (6)文献 - 14 13 p (7)文献 - 11 台湾史教科書、1997年度には試用本が配布され、1998年度には公式化された。(8)文献 - 16 62 p (9)文献 - 16 62 p (10)文献 - 4 表4 - 5 131 p (11)文献 - 5 表8 - 4 (12)文献 - 7 (13)文献 - 2 44 p (14)文献 - 7と文献 - 4 図45 - 1 イギリス(1995)65.5%、日本(1998)48.9%、アメリカ(1996)46.9%、ドイツ(1996)30.5%、なお、文部省「我が国の文教施策」1999年度版によると日本の高等教育進学率の推移は1997年度は47.3%、99年度は49.1%とある。(15)文献 - 7 (16)文献 - 2 前言IX p (17)文献 - 14 22 p (18)2000年夏台湾日本語教育学会で筆者が聴取した。(19)文献 - 17 No 60 23 p (20)文献 - 6 資料編213 p ~ 299 p (21)文献 - 6 (22)法務省2000年3月発行 (23)文献 - 6 213 p 「日本留学のための新たな試験」(仮称)の最終報告書が平成12年8月に調査研究協力会議で「日本留学試験」と定まった。(24)『海外の日本語教育機関の現状 - 日本語教育機関調査1998』平成12年3月30日 国際交流基金・日本語教育センター編 7 p (25)文献 - 17 No 58 2 p (26)2000年9月、中国の大学

台湾からの留学生受入に関するこれからの方向

関係者から筆者が直接聴取した。(27)筆名孤蓬万里、本名呉建堂編著1994 / 2 / 9 第1刷 集英社 なお『台湾人と日本精神』蔡焜燦著 平成12年7月15日初版 日本文教社にも詳しい。58pにインドネシアのオランダ撤退時の学齢児童就学率3%とある。(28)文献 - 16に詳しい (29)台湾高速鉄路公司、日本新幹線方式採用。現在の4時間を90分に。既に部分的に着工。(30)日本語能力試験 1・2級受験者数と認定数 (交流協会資料より)

1991年度 922 355

1997年度 4,069 1,165

(31)文献 - 12 226p 銘傳大学応用日語学系系主任林長河 (32)文献 - 12 13p 東京外国語大学学長中嶋嶺雄 (33)文献 - 15に詳しい (34)中国で現地入試を実施する大学は多く、文教大学留学生別科も2000年度には実験的に行ない河南省から7名の学生が来日した。2001年度の希望者が増加した。なお台湾については2000年8月14日、高雄の『中国時報』の記事。(35)文献 - 7の日華両国各級学校締盟や学術協定一覧表。筆者が台湾の補習班・高校・大学でよく聞く意見であり、実行している機関が多い。(36)文献 - 17 No 59 平成11年度における外国人入国者は、4,901,317で韓国が23.7%、台湾が19.7%、アメリカが14.7%、中国が6.7%、イギリス(香港)が4.3%となっている。なお、再入国者は941,696である。

参考文献

- 1 『世界史年表』 1995年 第6刷 河出書房新社
- 2 『中華民国教育統計』 2000年度版 台湾 教育部
- 3 『日本統計年鑑』 平成12年版 総務庁統計局編
- 4 『日本国勢図会』 58版 2000 / 2001版 国勢社
- 5 『世界国勢図会』 11版 2000 / 2001版 国勢社
- 6 『国際交流ハンドブック』平成12年 留学生交流事務研究会編著
第一法規出版
- 7・HP <http://www.roc-taiwan.or.jp/edu/edu2-1.html> 2000 / 2 / 28
台北駐日経済文化代表処
- 8 『激動!台湾の歴史を語りつづける』張徳水著 1992 / 6 / 5 雄山閣出版
- 9 『台湾紀行 - 街道をゆく四十 - 』司島遼太郎 1994 / 11 / 30 朝日新聞社
- 10 『台湾における日本語教育事情調査』報告書 平成8年度 (財)交流協会
- 11 『認識台湾』(台湾史)1997年度 台湾教育部
- 12 『新世紀日本総合研究』国際会議論文集 1999 / 12 / 18 台湾日本語教育学会
- 13 『台湾日本語教育論文集』第3号 1999 / 12 / 31 台湾日本語教育学会

「文学部紀要」文教大学文学部第14 2 近藤 功

- 14 『台湾における日本語教育の現状と問題点』 徐興慶 1999 / 3 / 25
天理大学語学教育センター
- 15 『台湾の高等教育における日本語教育』 陳明姿 2000 / 5 / 19
第17回大養協大会国際シンポジウム
- 16 『台湾』 ワールド・カルチャーガイド⑩ 2000 / 1 / 24第1版
(株)トラベルジャーナル
- 17 『日本語教育振興協会ニュース』 No 49 平成9 / 11 / 25
No 55 平成11 / 6 / 18 No 56 平成11 / 9 / 13
No 58 平成12 / 3 / 15 No 59 平成12 / 5 / 31
No 60 平成12 / 7 / 31